

# サイバー・AI人材への投資

○ **サイバーセキュリティの確保は我が国の安全保障にとって死活的に重要**。これを支える優れた人材の育成は喫緊の課題

⇒ 社会においてもニーズの高いサイバー・AI人材を防衛省・自衛隊が率先して育成するとともに、この分野における積極的な官民間の交流・連携を拡充（「人への投資」を拡大）

## 自衛隊による計画的な人材育成

### サイバー教育基盤の拡充

- 陸自通信学校の体制を拡充し、サイバー教育のための施設、機材等を整備

### 意欲ある若年層への教育の実施

- 陸自高等工科学校の「システム・サイバー専修コース」（令和3年度開講）の拡充
- 防衛大学校のサイバー教育の拡充

### 安全保障のフロントラインでの勤務経験

- サイバー部隊等での勤務により、安全保障の最前線での対処を経験



「システム・サイバー専修コース」の様子

## 民間の最先端の知見・技能の活用

### 高度な知見を有する民間人材の活用

- 「サイバーセキュリティ統括アドバイザー」や「AI・データ分析官」の採用

### 最新の脅威・技術に係る教育の実施

- 国内外の大学への派遣をはじめとする、部外教育機関を活用した教育

### 官民連携の強化

- 専門企業研修や官民人事交流の推進、NATOサイバー防衛協力センター主催の実践的な国際的サイバー防衛演習「ロックド・シールズ」に官民共同参加



「ロックド・シールズ」演習の様子

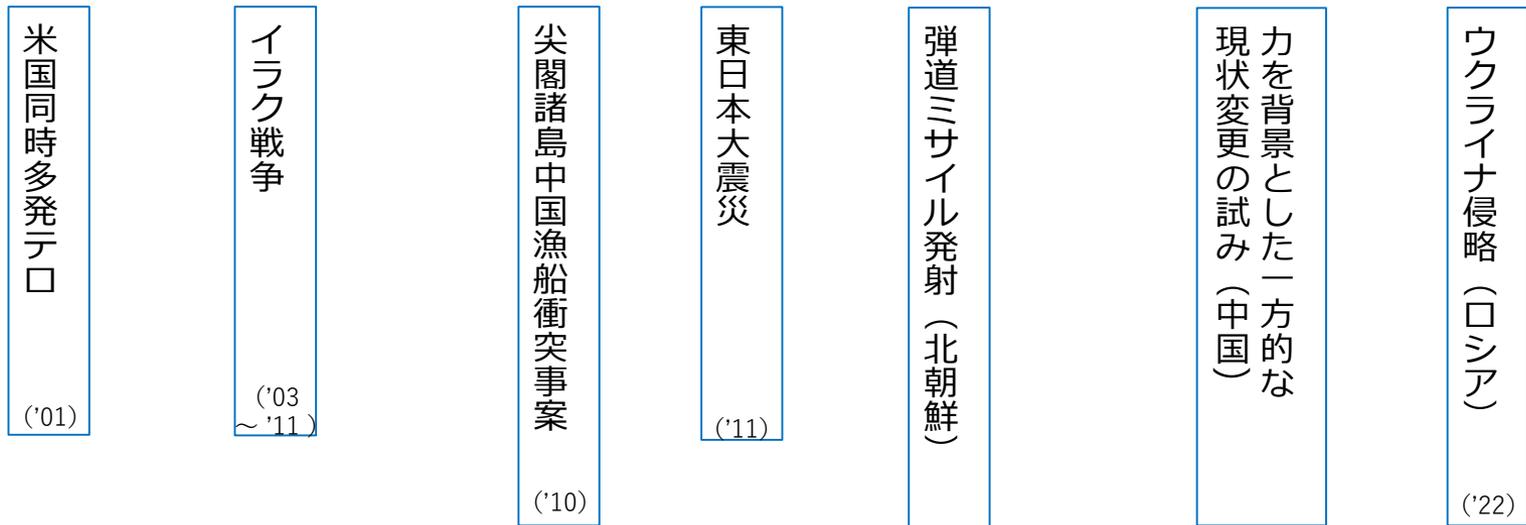
民間分野における高度な知見を防衛分野で発揮

官民におけるサイバー人材の相互交流

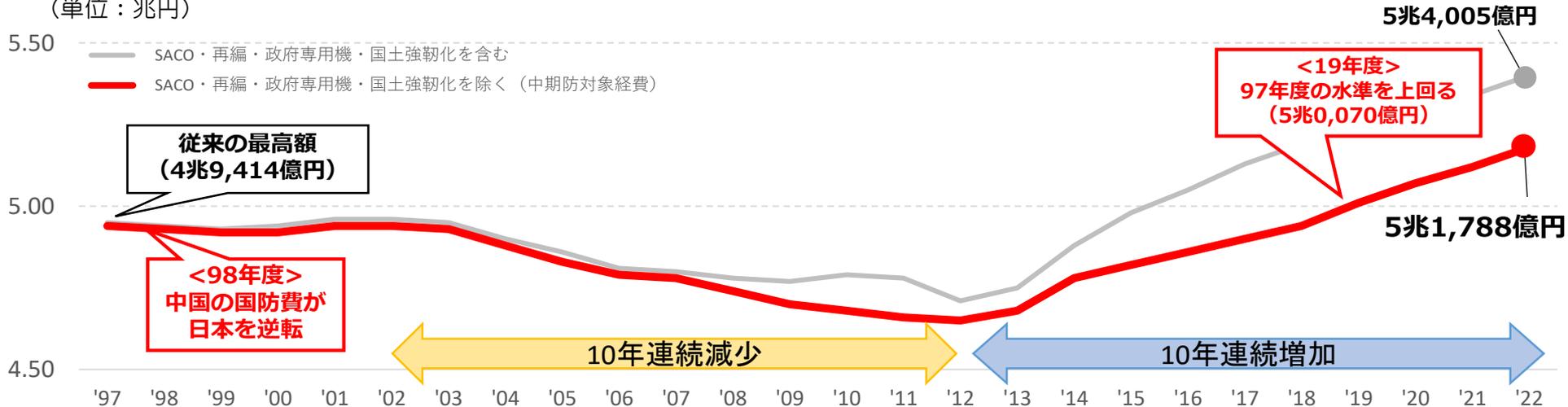
自衛隊のサイバー人材も民間分野で活躍可能

# 日本の防衛関係費はどのように推移しているか

○ 当初予算で見ると、直近10年連続で増加しているものの、令和元年度（2019年度）に平成9年度（1997年度）の水準を初めて上回った

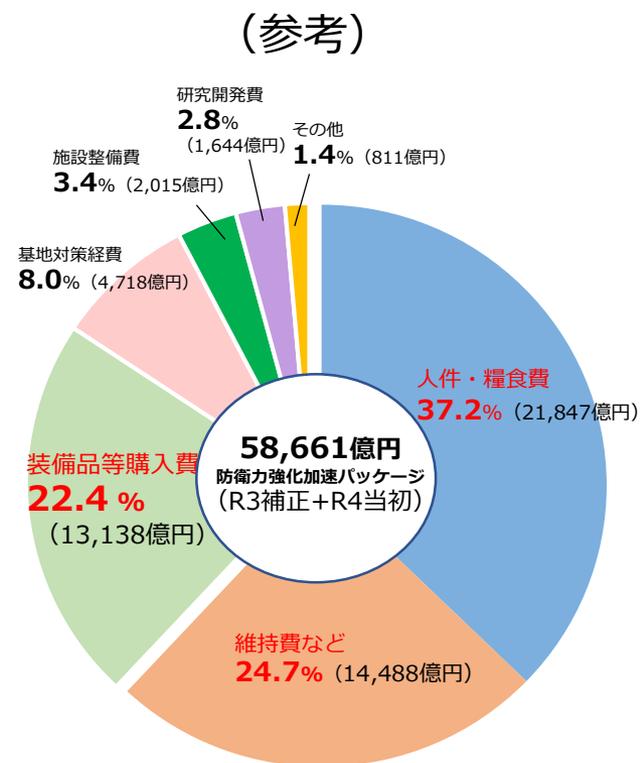
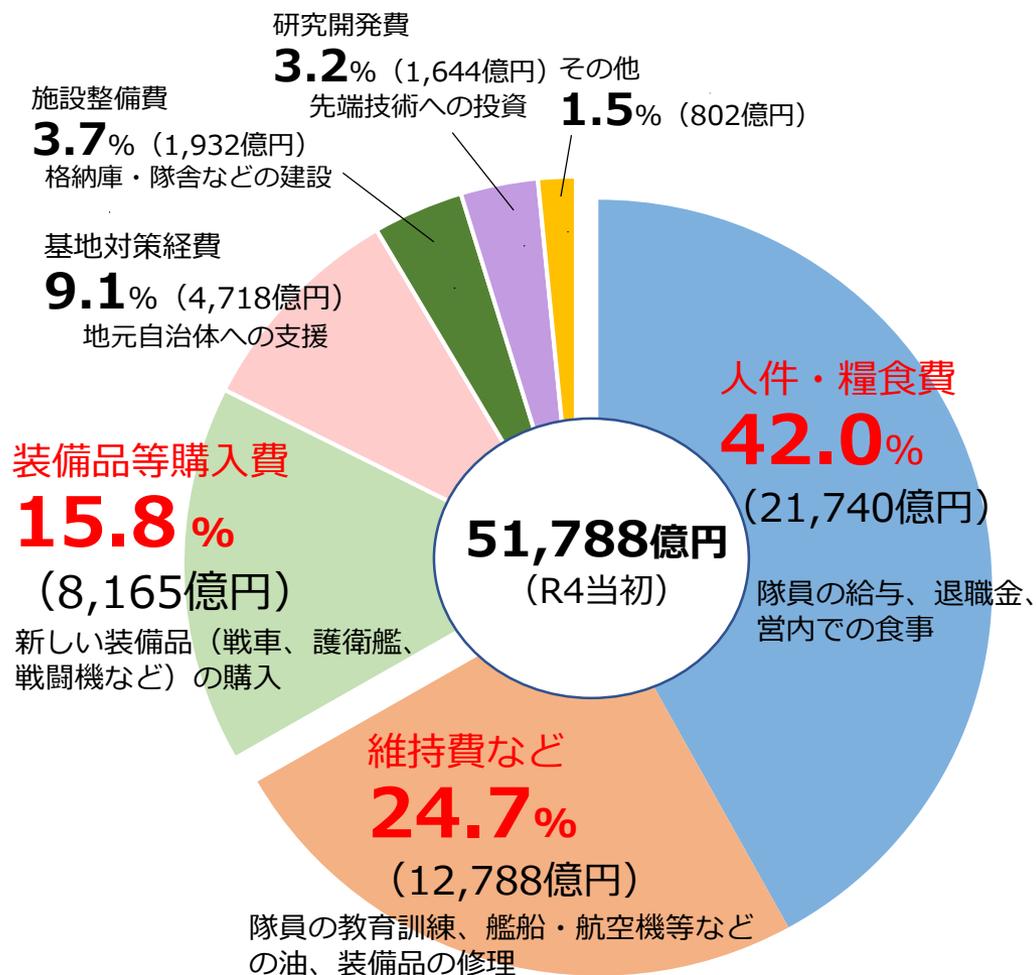


(単位：兆円)



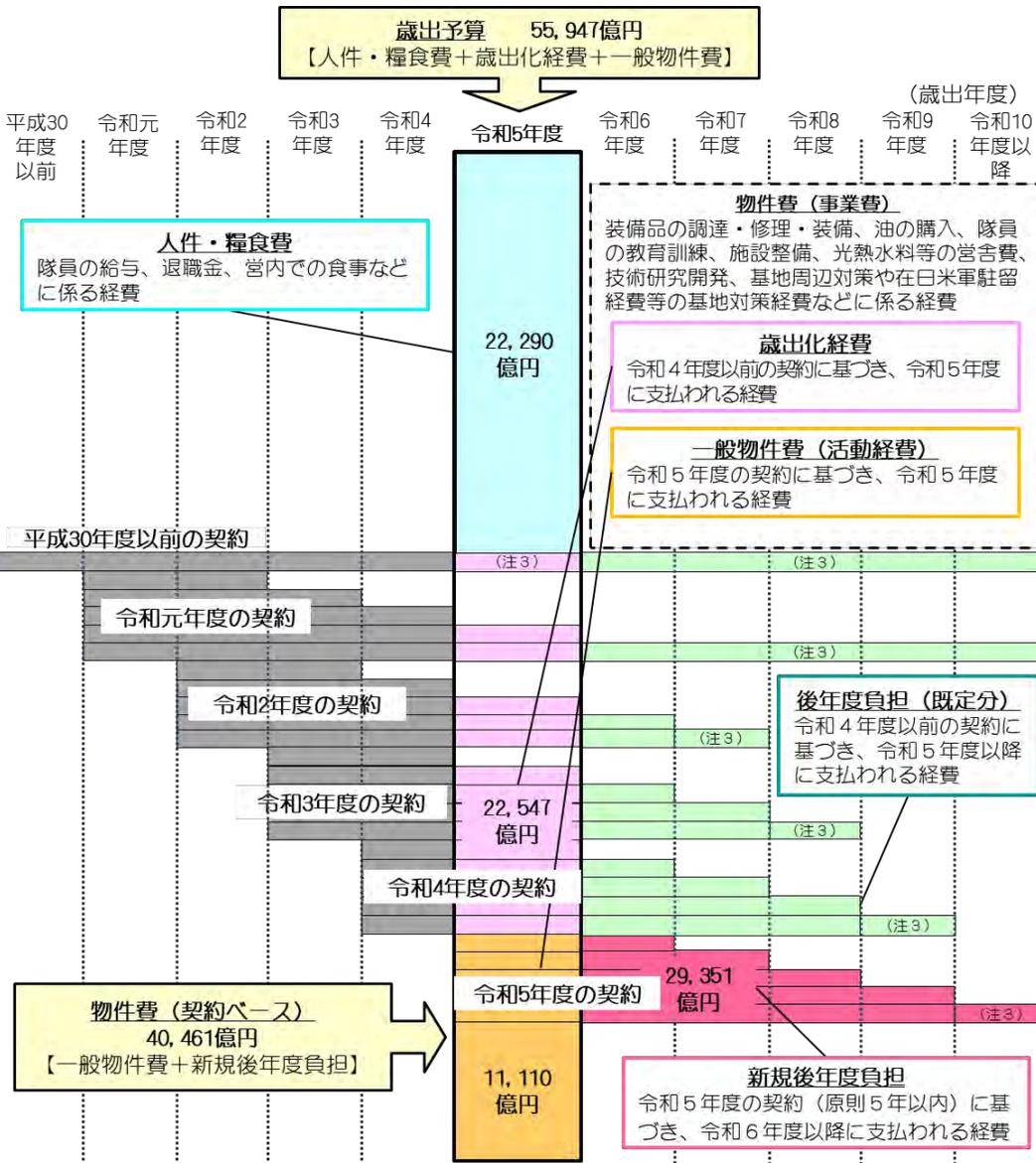
# 防衛関係費はどのように使われているか

- 約4割が自衛隊員の給与や食事、約2割が艦船・航空機の燃料や維持管理
- **新しい装備品の購入は約2割に満たない**



※ 米軍再編関係経費等を除く。

# 防衛関係費はどのような構造となっているか



## (歳出ベース)

- 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に支払われる額の合計

## (契約ベース)

- 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に結ぶ契約額の合計

## (後年度負担)

- 艦船や航空機等の主要な装備の調達、格納庫・隊舎等の建設など、複数年度を要するものが多いため、複数年度に及ぶ契約(原則5年以内)を行い、将来の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ国が約束。
- 後年度負担とは、このような複数年度に及ぶ契約に基づき、契約の翌年度以降に支払われる経費(契約年度に支払われる経費は、当該年度の一般物件費として計上)

### ※ 主要な事業の契約年限

護衛艦：4～5年 誘導弾：4年程度 維持整備：1～2年  
航空機：3～5年 弾薬：2～3年 施設：2～3年

## ■ 後年度負担額は増加傾向



注1：SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分に係る経費等を除く。  
注2：本図については、概念図であり、グラフの長短と実際のデータが必ずしも一致するものではない。  
注3：装備品等の調達における長期契約など、5か年を超えて支払われる経費もある。